

令和5年度版 伊予市の経済動向について

本報告書は国や出先機関が提供するビッグデータを活用して、地域課題の抽出と現状把握から将来の予測等の分析を行い、当地域で事業展開を行っている事業者の経営計画策定等に資することを目的として作成した。なお、当地域と旧伊予市別のものが存在しないため、基となるデータは伊予市全体のものになることと、出典の関係で最新のデータではないことについて留意されたい。

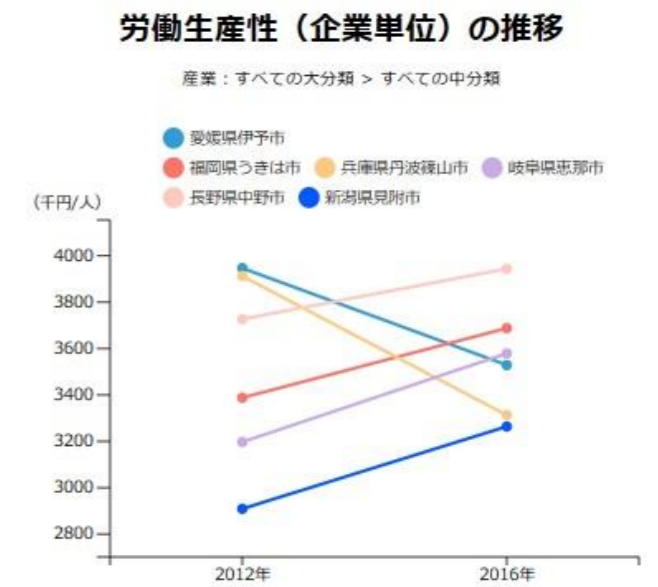
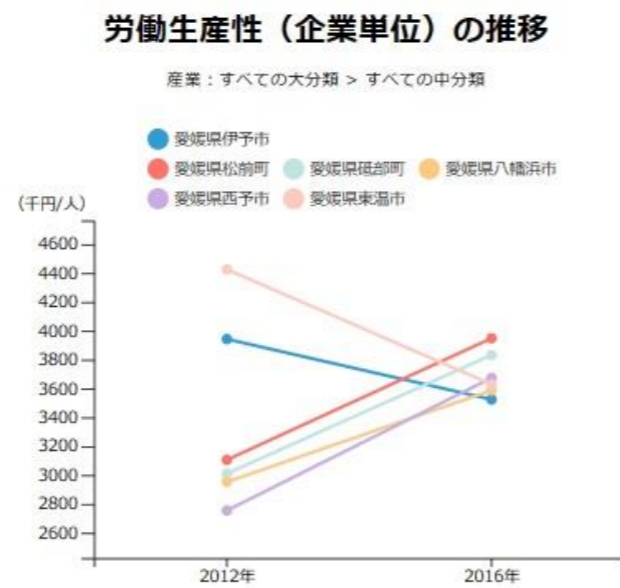
伊予市地域経済の現状について・・・労働生産性

本章では、国（経済産業省）が提供している地域経済分析システム（RESAS：リーサス）のデータより伊予市の現状を把握・分析する。

伊予市の労働生産性については、2016年時点で3,529千円/人であった。これは愛媛県の平均4,219千円を下回っており、また全国平均5,449千円は大きく下回っている。県内・県外で人口規模の類似している自治体と比較した図は以下の通り。（人口2～5万人の自治体との比較）

愛媛県内での比較

県外自治体との比較

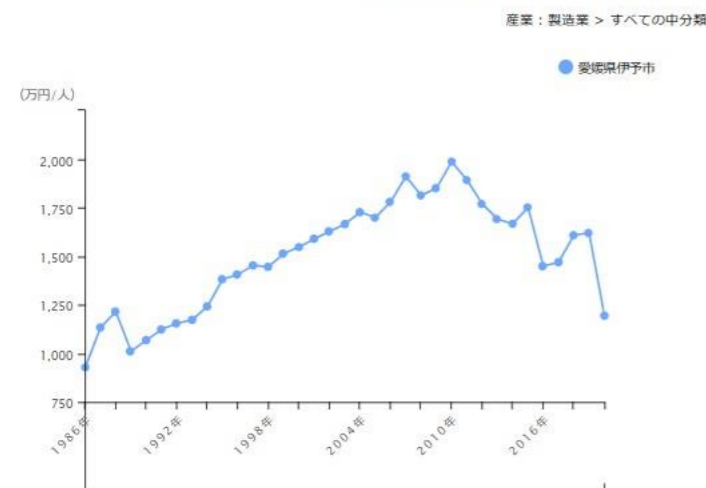


県内・県外ともに人口規模の類似している自治体と比較したところ、金額は近いが推移では上昇傾向にある自治体が多いことがわかった。伊予市はどちらも下落傾向にある。

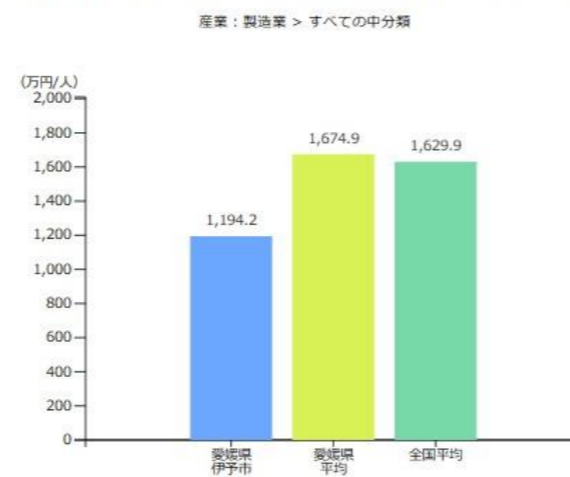
伊予市の特徴として、大分類で見ると製造業が5,194千円と最も生産額が多かった（ヤマキ㈱、マルトモ㈱の影響か）。そのほかでは運輸業と卸小売業が類似自治体と比較し生産額が高く上昇傾向にあったが、それ以外の分類は大きく下回っており特に生活関連サービス・娯楽業は唯一マイナスとなっていた。これは伊予市内に娯楽施設がほぼ存在しないためと考えられる。

より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

労働生産性（製造業の事業所単位）の推移



労働生産性（製造業の事業所単位） 2020年



製造業は生産額が高いとは言え、推移では落ち込み全国平均と比較しても低い水準にある。

また、同伊予市内でも2000年と2020年を比較すると

製品出荷額は11,348,158百万円から7,070,979百万円へ

従業者数計は3,916人から2,806人へそれぞれ減少していた。

データが古いため、現時点ではさらに減少している可能性が高い。

労働生産性 まとめ

伊予市の労働生産性を調べると、精算額の落ち込みや従業者数に課題があることが判明した。

これらの対策として

①労働生産性に課題がある産業は当該産業の人材育成を実施する。また設備投資の促進施策を検討する。

②従業者数に課題がある産業については、労働者が魅力を感じるような産業を確立するための取り組み、施策を検討する。または雇用促進と所得向上を図るため、成長性のある産業の集積や関連企業の誘致を検討する。

③運輸業や卸小売業のような、労働生産性が伸びている分類についてはさらに強みを伸ばす施策を検討する。

④マイナスとなっている生活関連サービス業・娯楽業の開業しやすい環境づくりや関連企業の誘致を検討する。

ことが考えられる。

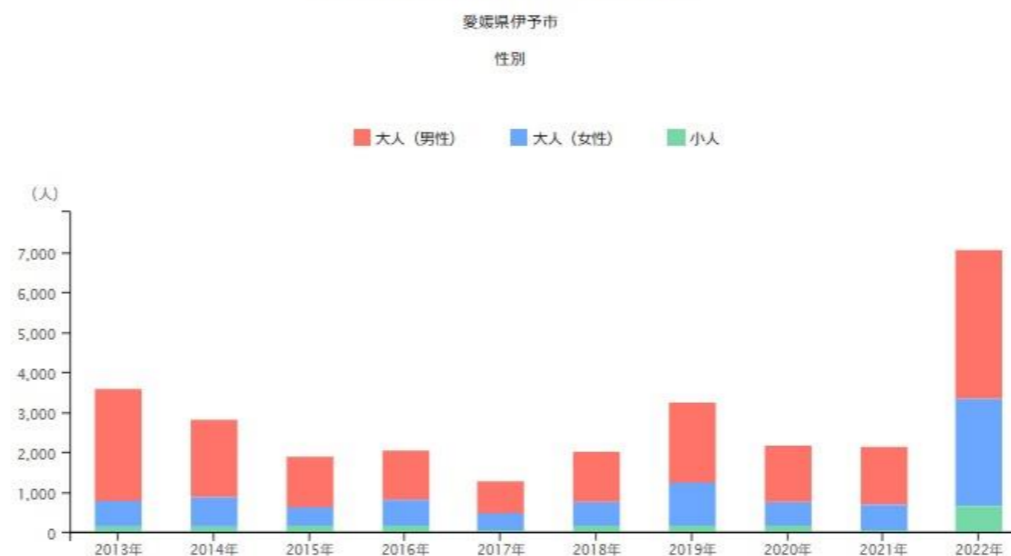
伊予市の観光産業について

ここでは、前章と同様に国（経済産業省）が提供している地域経済分析システム（RESAS：リーサス）のデータより伊予市の観光産業の現状を把握する。一口に観光と言っても切り口によって膨大なデータ量となるため、主なもの、特徴的なものを絞って把握したい。

延べ宿泊者数（総数）の推移



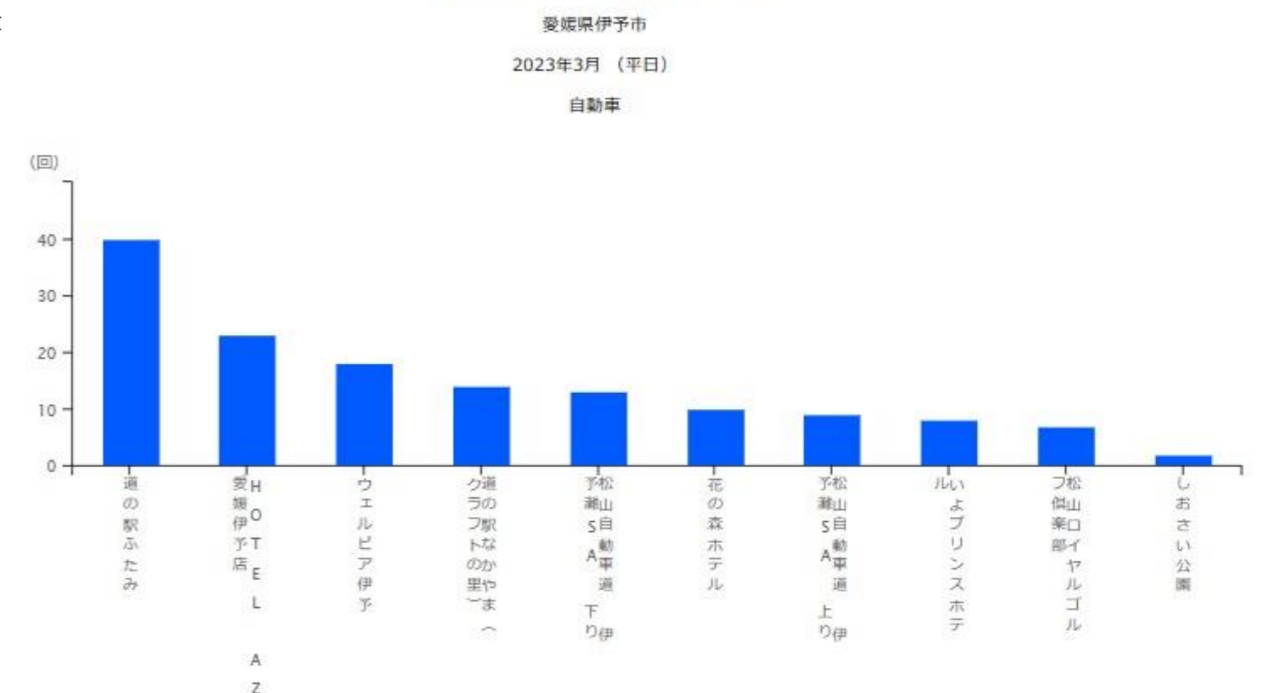
延べ宿泊者数（総数）の推移



宿泊者数は、2022年から大幅に増加し、コロナ前を上回っている。男性1名、一泊での宿泊が多く観光というよりビジネス利用であることがうかがえる。愛媛県内の人口規模が類似している自治体と比較すると宿泊者数は少ない。その一方で、宿泊者数の伸び自体は他の自治体が減少または微増に留まっているのに対し大幅に増加している。この原因については分析を勧めたい。

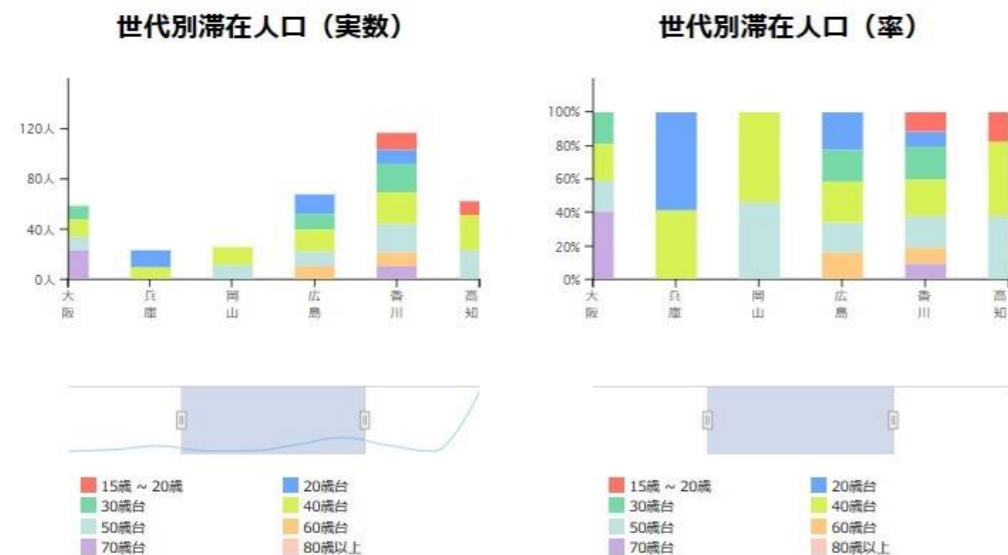
右の図は、2023年3月平日の伊予市目的地一覧である。道の駅ふたみや、道の駅クラフトの里なかやまといった双海中山商工会地域に多く観光客が訪れていることがわかる。一方で旧伊予市内には観光資源が不足していることを示唆している。

指定地域の目的地一覧



下の図は、2023年6月の県外からの滞在者世代別人口の実数と率である。

2023年6月（平日）



県外からの滞在者の特徴としては、以下の通り。

平日は香川県、広島県、高知県から訪問者が多い。

香川県については、県外全体の割合と比較して30歳台、15歳台の滞在人口の割合が高い。

広島県については、県外全体の割合と比較して20歳台、60歳台の滞在人口の割合が高い。

高知県については、県外全体の割合と比較して40歳台、15歳台の滞在人口の割合が高い。

これらのことから

伊予市に県外から観光で訪れているのは香川県・高知県・大阪府が多い。比較的若い世代である。

仕事では、広島県から多く訪れている。

目的地は、双海地区が最も多い。一方で旧伊予市内は観光資源に乏しい。

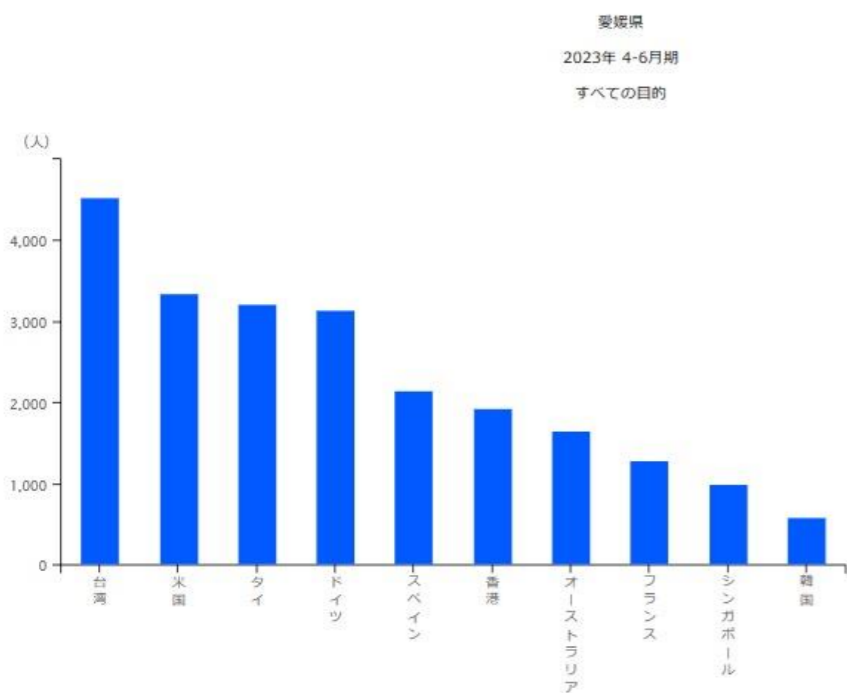
ことがわかる。

外国人観光客について

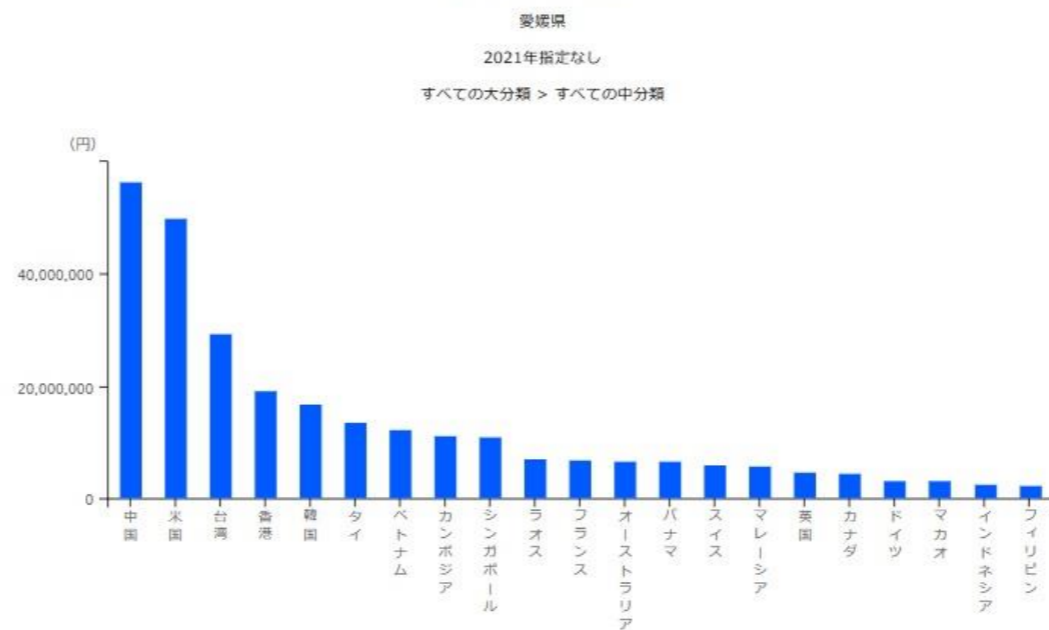
地域経済分析システム（RESAS：リーサス）のデータよりから、外国人観光客の動向について把握する。データの関係上、伊予市内での統計ではなく愛媛県全体のデータであるため、参考程度としたい。

時期の関係からズレがあるが、2023年時点で最も訪問者が多いのは台湾であった。消費額が多いのは2021年時点では中国。

国・地域別訪問者数

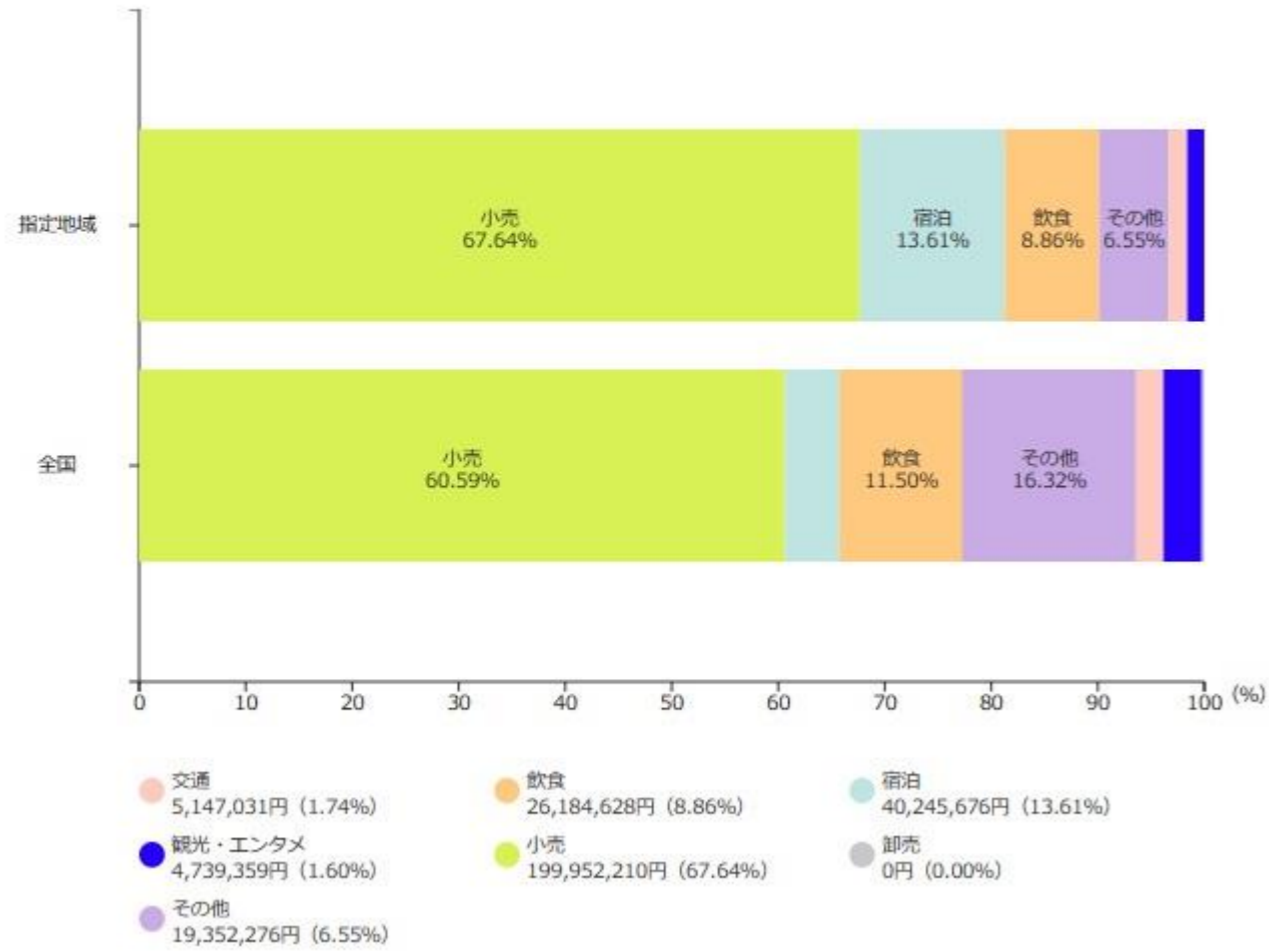


国籍別消費額



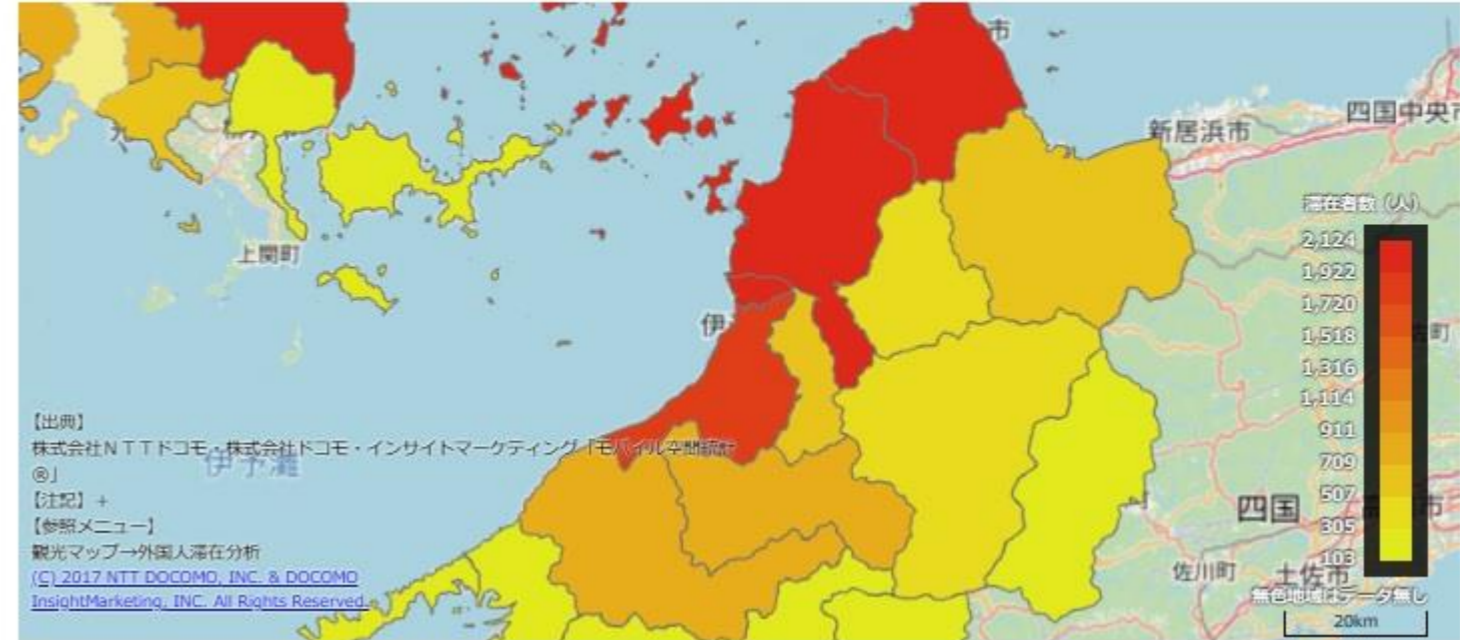
部門別消費額の構成割合

指定地域: 愛媛県
 表示年月: 2021年指定なし
 指定国・地域: すべての地域 > すべての国・地域



愛媛県伊予市

表示年月: 2023年4月
 表示時間帯: 昼間 (10-18時)



伊予市の立地としては中心である松山市から近く、滞在人口の面では比較的多い2023年4月の伊予市の外国人滞在人口は昼間と夜間で同水準となっている。宿泊施設や観光施設を深堀しては。

2021年の外国人観光客の部門別消費額構成割合は、愛媛県は全国と比較して小売と宿泊が特に多く、逆に飲食と観光エンタメに関しては少ないという結果が出ている。

伊予市の観光産業について まとめ

伊予市の観光産業の施策として

- ①県外からの観光客のうち、特に多い県に向けた営業や観光商品の開発
- ②伊予市の地域や歴史、特色を見直し、観光資源の発掘と投資
- ③外国人観光客のうち、特に訪問者の多い国へ向けたの営業や観光商品の開発を進める。地域の強みを生かした新製品開発
- ④外国人観光客のスムーズな受け入れのための環境整備、ルートの確保等が考えられる。